

貸借対照表

令和2年3月31日

国立研究開発法人 水産研究・教育機構
(法人単位)

[単位:円]

科 目	金 額	
資産の部		
I 流動資産		
現金及び預金		3,190,859,071
たな卸資産		235,894,950
前渡金		13,162,125
前払費用		59,226,771
未収収益		756,557
未収金		3,164,760,373
賞与引当金見返(注)		786,591,312
その他		454,042
流動資産合計		7,451,705,201
II 固定資産		
1 有形固定資産		
建物	47,718,403,802	
減価償却累計額	25,982,317,016	
減損損失累計額	381,428,890	21,354,657,896
構築物	10,721,362,164	
減価償却累計額	6,915,776,650	
減損損失累計額	145,944,486	3,659,641,028
機械及び装置	2,610,839,908	
減価償却累計額	2,006,063,513	
減損損失累計額	33,419,787	571,356,608
船 船	30,276,141,852	
減価償却累計額	23,599,454,076	6,676,687,776
車両運搬具	246,067,217	
減価償却累計額	196,133,462	49,933,755
工具器具備品	8,786,547,146	
減価償却累計額	7,505,227,149	1,281,319,997
土 地	10,938,729,151	
減損損失累計額	1,195,801,741	9,742,927,410
建設仮勘定		308,052,740
有形固定資産合計		43,644,577,210
2 無形固定資産		
特許権		10,637,345
商標権		365,606
借地権		575,720
ソフトウェア		91,396,862
電話加入権		11,629,800
その他		9,888,560
無形固定資産合計		124,493,893
3 投資その他の資産		
投資有価証券		826,725,774
敷金・保証金		38,536,800
長期前払費用		14,989,541
預託金		1,074,070
出資金		50,000
退職給付引当金見返(注)		7,349,406,499
その他		1,050,000
投資その他の資産合計		8,231,832,684
固定資産合計		52,000,903,787
資 産 合 計		59,452,608,988

[単位:円]

科 目	金 額		
負債の部			
I 流動負債			
運営費交付金債務(注)		2,099,360,813	
たな卸資産見返運営費交付金(注)		213,526,697	
預り寄附金(注)		3,734,675	
未払金		3,229,416,761	
前受金		89,031,464	
預り金		190,249,984	
設備関係未払金		147,587,293	
未払消費税等		67,277,000	
賞与引当金		786,591,312	
災害損失引当金		47,132,500	
流動負債合計			6,873,908,499
II 固定負債			
資産見返負債(注)			
資産見返運営費交付金(注)	2,062,721,159		
資産見返物品受贈額(注)	1,022,790		
資産見返寄附金(注)	29,079,620		
資産見返補助金等(注)	28,356,386		
建設仮勘定見返運営費交付金(注)	126,612,740		
建設仮勘定見返施設費(注)	181,440,000		
工業所有権仮勘定見返運営費交付金(注)	8,332,032	2,437,564,727	
退職給付引当金		7,349,406,499	
資産除去債務		76,245,026	
固定負債合計			9,863,216,252
負債合計			16,737,124,751
純資産の部			
I 資本金			
政府出資金		63,730,715,432	
資本金合計			63,730,715,432
II 資本剰余金			
資本剰余金		42,140,237,969	
その他行政コスト累計額(注)		▲ 63,828,924,235	
減価償却相当累計額(▲)(注)		▲ 57,743,266,987	
減損損失相当累計額(▲)(注)		▲ 1,744,840,411	
利息費用相当累計額(▲)(注)		▲ 7,886,611	
除売却差額相当累計額(▲)(注)		▲ 4,332,930,226	
資本剰余金合計			▲ 21,688,686,266
III 利益剰余金			673,455,071
純資産合計			42,715,484,237
負債純資産合計			59,452,608,988

(注)これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

行政コスト計算書

自平成31年4月1日 至令和2年3月31日

国立研究開発法人 水産研究・教育機構

(法人単位)

[単位:円]

科 目	金	額
I 損益計算書上の費用		
業務費	22,113,905,724	
一般管理費	2,488,708,253	
臨時損失	8,315,838,875	32,918,452,852
II その他行政コスト		
減価償却相当額(注)	3,372,619,133	
減損損失相当額(注)	491,707,275	
利息費用相当額(注)	385,152	
除売却差額相当額(注)	661,589	3,865,373,149
III 行政コスト		36,783,826,001

(注)これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

損益計算書

自平成31年4月1日 至令和2年3月31日

国立研究開発法人 水産研究・教育機構
(法人単位)

[単位:円]

科 目	金 額	金 額
経常費用		
業務費		
給与手当	7,491,481,987	
福利厚生費	1,320,586,781	
雑給	1,069,213,660	
退職給付費用	520,722,473	
外部委託費	943,353,857	
研究材料消耗品費	1,645,797,442	
旅費交通費	758,647,847	
備品費	347,432,996	
減価償却費	516,794,876	
保守・修繕費	1,672,522,581	
水道光熱費	1,913,342,601	
用船費	3,057,317,978	
その他経費	856,690,645	22,113,905,724
一般管理費		
役員報酬	109,392,366	
給与手当	1,225,455,070	
福利厚生費	225,744,443	
雑給	117,625,093	
退職給付費用	130,816,741	
旅費交通費	66,656,583	
消耗品費	20,531,271	
備品費	12,444,342	
減価償却費	161,757,138	
保守・修繕費	47,139,211	
水道光熱費	42,032,412	
賃借料	46,334,897	
その他経費	282,778,686	2,488,708,253
経常費用合計		24,602,613,977
経常収益		
運営費交付金収益(注)		15,370,533,492
事業収益		
成果普及及び提供収入	62,354	
漁獲物売却収入	1,009,342,077	
授業料等収入	518,056,164	
財産賃貸収入	23,589,011	
その他事業収入	7,249,810	1,558,299,416
受託収入		
国又は地方公共団体	4,879,252,688	
その他の団体	400,720,554	5,279,973,242
補助金等収益(注)		350,432,040
寄附金収益(注)		25,998,230
資産見返負債戻入(注)		
資産見返運営費交付金戻入(注)	699,749,134	
資産見返物品受贈額戻入(注)	636,894	
資産見返寄附金戻入(注)	11,385,865	
資産見返補助金等戻入(注)	27,654,946	739,426,839
賞与引当金見返に係る収益(注)		786,591,312
退職給付引当金見返に係る収益(注)		651,539,214
財務収益		
受取利息	2,056	
有価証券利息	213,140	215,196
雑益		120,428,980
経常収益合計		24,883,437,961
経常利益		280,823,984
臨時損失		
固定資産除却損	9,775,477	
減損損失	5,023,242	
固定資産売却損	268,473	
国庫納付金	23	
会計基準改訂に伴う賞与引当金繰入(注)	780,314,201	
会計基準改訂に伴う退職給付費用(注)	7,473,324,959	
災害損失引当金繰入	47,132,500	8,315,838,875
臨時利益		
固定資産売却益	175,257	
資産見返運営費交付金戻入(注)	8,071,885	
資産見返物品受贈額戻入(注)	32,103	
資産見返寄附金戻入(注)	268,474	
資産見返補助金等戻入(注)	5	
賞与引当金見返に係る収益(注)	780,314,201	
退職給付引当金見返に係る収益(注)	7,473,324,959	8,262,186,884
当期純利益		227,171,993
前中長期目標期間繰越積立金取崩額(注)		57,819,739
当期総利益		284,991,732

(注)これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

法人単位純資産変動計算書

自平成31年4月1日 至令和2年3月31日

[単位:円]

	I 資本金		資本剰余金	II 資本剰余金				資本剰余金合計	III 利益剰余金(又は繰越欠損金)					純資産合計	
	政府 出資金	資本金合計		その他行政コスト累計額					前中長期 目標期間 繰越積立 金	目的積立 金	積立金	当期未処分 分利益 (▲当期未処 理損失)	うち当期 総利益 (▲当期 総損失)		利益剰余 金合計 (▲繰越欠損 金合計)
				減価償却 相当累計 額(-)	減損損失 相当累計 額(-)	利息費用 相当累計 額(-)	除売却差 額相当累 計額(-)								
当期首残高	66,330,417,477	66,330,417,477	42,141,776,676	55,527,683,512	2,499,292,993	7,640,563	4,347,164,550	▲ 20,240,004,942	85,448,626	-	266,822,746	94,011,706	113,061,759	446,283,078	46,536,695,613
当期変動額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
I 資本金の当期変動額	▲ 2,599,702,045	▲ 2,599,702,045	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	▲ 2,599,702,045
不要財産に係る国庫納付金等による減資	▲ 2,599,702,045	▲ 2,599,702,045	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	▲ 2,599,702,045
II 資本剰余金の当期変動額	-	-	▲ 1,538,707	2,215,583,475	▲ 754,452,582	246,048	▲ 14,234,324	▲ 1,448,681,324	-	-	-	-	-	-	▲ 1,448,681,324
固定資産の取得	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
固定資産の除売却	-	-	-	▲ 9,865,580	▲ 157,129	▲ 139,104	9,663,231	498,582	-	-	-	-	-	-	498,582
減価償却	-	-	-	3,372,619,133	-	-	-	▲ 3,372,619,133	-	-	-	-	-	-	▲ 3,372,619,133
固定資産の減損	-	-	-	-	491,707,275	-	-	▲ 491,707,275	-	-	-	-	-	-	▲ 491,707,275
時の経過による資産除去債務の増加	-	-	-	-	-	385,152	-	▲ 385,152	-	-	-	-	-	-	▲ 385,152
不要財産に係る国庫納付等	-	-	▲ 1,538,707	▲ 1,147,170,078	▲ 1,246,002,728	-	▲ 23,897,555	2,415,531,654	-	-	-	-	-	-	2,415,531,654
III 利益剰余金(又は繰越欠損金)の当期変動額	-	-	-	-	-	-	-	-	▲ 57,819,739	-	113,061,759	171,929,973	284,991,732	227,171,993	227,171,993
(1) 利益の処分又は損失の処理	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	113,061,759	▲ 113,061,759	-	-	-
前中長期目標期間からの繰越し	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
利益処分による積立て	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	113,061,759	▲ 113,061,759	-	-	-
国庫納付金の納付	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(2) その他	-	-	-	-	-	-	-	-	▲ 57,819,739	-	-	284,991,732	284,991,732	227,171,993	227,171,993
当期純利益(又は当期純損失)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	284,991,732	284,991,732	284,991,732	284,991,732
前中長期目標期間繰越積立金取崩額	-	-	-	-	-	-	-	-	▲ 57,819,739	-	-	-	-	▲ 57,819,739	▲ 57,819,739
目的積立金取崩額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
当期変動額合計	▲ 2,599,702,045	▲ 2,599,702,045	▲ 1,538,707	2,215,583,475	▲ 754,452,582	246,048	▲ 14,234,324	▲ 1,448,681,324	▲ 57,819,739	-	113,061,759	171,929,973	284,991,732	227,171,993	▲ 3,821,211,376
当期末残高	63,730,715,432	63,730,715,432	42,140,237,969	57,743,266,987	1,744,840,411	7,886,611	4,332,930,226	▲ 21,688,686,266	27,628,867	-	379,884,505	265,941,679	398,053,491	673,455,071	42,715,484,237

注1 資本剰余金の期首残高が、前期の附属明細書の期末残高と不一致となるのは、独立行政法人会計基準の改訂に基づくものであります。

キャッシュ・フロー計算書

自平成31年4月1日 至令和2年3月31日

国立研究開発法人 水産研究・教育機構

(法人単位)

[単位:円]

科 目	金 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料、商品又はサービスの購入による支出	▲ 6,083,474,664
人件費支出	▲ 12,354,615,658
その他の業務支出	▲ 5,546,406,470
運営費交付金収入	17,228,298,000
授業料等収入	519,663,718
受託収入	5,385,128,503
補助金等収入	351,527,736
漁獲物売却収入	968,794,110
その他の収入	125,575,765
預り金の増減	▲ 1,023,467,593
小計	▲ 428,976,553
利息の受取額	2,542,337
業務活動によるキャッシュ・フロー	▲ 426,434,216
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	▲ 279,281,539
有価証券の償還による収入	377,570,000
定期預金の預入による支出	▲ 20,000,000
定期預金の払戻による収入	20,000,000
有形固定資産の取得による支出	▲ 953,558,020
有形固定資産の売却による収入	175,260
無形固定資産の取得による支出	▲ 62,825,595
施設費による収入	475,835,100
その他の支出	▲ 32,710
投資活動によるキャッシュ・フロー	▲ 442,117,504
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
財務活動によるキャッシュ・フロー	-
IV 資金増減額	▲ 868,551,720
V 資金期首残高	4,039,410,791
VII 資金期末残高	3,170,859,071

[重要な会計方針等]

「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」(平成30年9月3日改訂)並びに「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」に関するQ&A(平成31年3月改訂)を適用して財務諸表等を作成しております。

1. 運営費交付金収益の計上基準
業務達成基準を採用しております。
なお、業務の進行状況と運営費交付金の対応関係が明確である活動を除く管理部門の活動については、期間進行基準を採用しております。
2. 減価償却の会計処理方法
 - (1) 有形固定資産の減価償却の方法については、定額法を採用しております。
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	10 ~ 50 年
構築物	5 ~ 50 年
機械及び装置	10 ~ 30 年
船舶	5 ~ 20 年
車両運搬具	5 ~ 6 年
工具器具備品	3 ~ 10 年

また、特定の償却資産(独立行政法人会計基準第87)及び資産除去債務に対応する特定の除去費用等(独立行政法人会計基準第91)に係る減価償却に相当する額については、減価償却相当累計額として資本剰余金から控除して表示しております。
 - (2) 無形固定資産の減価償却方法については、定額法を採用しております。
 - 1) 特許権については8年、商標権については10年、水道施設利用権については15年で償却しております。
 - 2) 法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(5年)に基づいております。
3. 賞与引当金及び見積額の計上基準
役職員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち、当事業年度に負担すべき金額を計上しております。
なお、役職員の賞与については、運営費交付金により財源措置がなされる見込みであるため、賞与引当金と同額を賞与引当金見返として計上しております。
4. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準並びに退職給付費用の処理方法
運営費交付金により財源措置がなされる見込みである退職一時金については、期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を採用しており、退職給付引当金と同額を退職給付引当金見返として計上しております。
5. 災害損失引当金の計上基準
令和元年9月の台風15号及び同年10月の台風19号により被災した施設等の原状回復費用の支出に備えるため、令和元事業年度末における見積額を計上しております。
6. 有価証券の評価基準及び評価方法
満期保有目的債券
償却原価法(利息法)を採用しております。
7. たな卸資産の評価基準及び評価方法
貯蔵品の評価基準及び評価方法は最終仕入原価法を採用しております。
副産物については見積売却価額から見積販売経費を控除した金額で評価しております。
8. リース取引の処理方法
リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
9. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
キャッシュ・フロー計算書における資金は、手許現金、随時引き出し可能な預金からなっております。
10. 消費税等の会計処理
税込方式によっております。

(会計方針の変更)

1. 賞与引当金

役員への賞与については、運営費交付金により財源措置されることから、前事業年度まで引当金を計上していませんでしたが、独立行政法人会計基準等の改訂により、当事業年度より、賞与支給見込額のうち、当事業年度に負担すべき金額を賞与引当金として計上するとともに、賞与引当金と同額を賞与引当金見返として計上しております。

これらが経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。

2. 退職給付引当金

退職一時金については、運営費交付金により財源措置されることから、前事業年度まで引当金を計上していませんでしたが、独立行政法人会計基準等の改訂により、当事業年度より、当事業年度末における退職給付債務を退職給付引当金として計上するとともに、退職給付引当金と同額を退職給付引当金見返として計上しております。

これらが経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。

(表示方法の変更)

1. 純資産の部の表示方法の変更

損益外減価償却累計額、損益外減損損失累計額及び損益外利息費用累計額について、前事業年度まで資本剰余金の控除項目として表示しておりましたが、独立行政法人会計基準等の改訂に伴い、当事業年度より、その他行政コスト累計額の減価償却相当累計額、減損損失相当累計額及び利息費用相当累計額として表示しております。

損益外除売却差額相当額について、前事業年度まで資本剰余金に含めて表示しておりましたが、独立行政法人会計基準等の改訂に伴い、当事業年度より、資本剰余金(国庫納付差額)を除いて、その他行政コスト累計額の除売却差額相当累計額として表示しております。

損益外除売却差額相当額について表示方法を変更したことにより、資本剰余金の当期首残高が4,347,164,550円減少し、除売却差額相当累計額の当期首残高が4,347,164,550円増加しております。

2. キャッシュ・フロー計算書における表示方法の変更

前事業年度までキャッシュ・フロー計算書の「業務活動によるキャッシュ・フロー」の「その他の支出」に含めておりましたが、当機構が複数機関の代表機関として受領した受託費等のうち他機関に未交付等の金額については、金額的重要性が増したため、当事業年度から「預り金の増減」として区分掲記しております。

なお、前事業年度の「預り金の増減」は▲102,050,781円であります。

[貸借対照表関係]

1. 減損会計

(1)減損を認識した固定資産についての注記内容

1)中央水産研究所横須賀庁舎

①減損を認識した固定資産の種類、場所、帳簿価額等の概要

資産名	種類	場所	帳簿価額(円)
中央水産研究所横須賀庁舎 土地	土地	神奈川県横須賀市	335,000,000
庁舎外68件	建物		8,151,063
樹木外50件	構築物		21,811,811
動力設備外9件	機械及び装置		10

②減損の認識に至った経緯

研究開発業務を効率的かつ効果的に実施するため、施設の合理化について検討を行った結果を踏まえ、平成30年度第5回理事会において閉庁日を平成31年3月末と決定し、閉鎖したため。

③減損額のうち損益計算書に計上した金額と計上していない金額の内訳

資産名	種類	減損額(円)	
		損益計算書 計上金額	損益計算書 未計上金額
中央水産研究所横須賀庁舎 土地	土地	-	266,500,000
庁舎外68件	建物	973,690	7,177,304
樹木外50件	構築物	196,194	21,615,566
動力設備外9件	機械及び装置	-	-

④回収可能サービス価額について

当該資産のうち土地以外の資産については売却する予定がないことから、回収可能サービス価額は使用価値相当額により測定しており、使用価値相当額は研究所の機能を完全に停止しているため0円として算出しております。また、土地については正味売却価額により測定しており、正味売却価額は専門家による鑑定評価により算出しております。

2)中央水産研究所上田庁舎

①減損を認識した固定資産の種類、場所、帳簿価額等の概要

資産名	種類	場所	帳簿価額(円)
中央水産研究所上田庁舎 土地	土地	長野県上田市	253,016,737
共同実験室外45件	建物		86,290,879
樹木外84件	構築物		28,722,604
アクアトロン設備外4件	機械及び装置		5

②減損の認識に至った経緯

研究開発業務を効率的かつ効果的に実施するため、施設の合理化について検討を行った結果を踏まえ、平成30年度第5回理事会において閉庁日を平成31年3月末と決定し、閉鎖したため。

③減損額のうち損益計算書に計上した金額と計上していない金額の内訳

資産名	種類	減損額(円)	
		損益計算書 計上金額	損益計算書 未計上金額
中央水産研究所上田庁舎 土地	土地	-	84,606,737
共同実験室外45件	建物	760,270	85,530,563
樹木外84件	構築物	3,093,088	25,629,431
アクアトロン設備外4件	機械及び装置	-	-

④回収可能サービス価額について

当該資産のうち土地以外の資産については売却する予定がないことから、回収可能サービス価額は使用価値相当額により測定しており、使用価値相当額は研究所の機能を完全に停止しているため0円として算出しております。また、土地については正味売却価額により測定しており、正味売却価額は専門家による鑑定評価により算出しております。

3)北海道区水産研究所千歳さけます事業所

①減損を認識した固定資産の種類、場所、帳簿価額等の概要

資産名	種類	場所	帳簿価額(円)
焼却炉上家焼却設備	建物	北海道千歳市	174,875
車輛洗浄施設車輛洗浄設備	建物	北海道千歳市	472,801

②減損の認識に至った経緯

当事業年度において、経年による老朽化が著しく、今後の使用が見込まれないとの決定がなされたことから減損を認識しております。

③減損額のうち損益計算書に計上した金額と計上していない金額の内訳

資産名	種類	減損額(円)	
		損益計算書 計上金額	損益計算書 未計上金額
焼却炉上家焼却設備	建物	-	174,874
車輛洗浄施設車輛洗浄設備	建物	-	472,800

④回収可能サービス価額について

回収可能サービス価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額から処分費を控除し使用が想定されていないことから0円として算出しております。

(2)使用しないという決定を行った固定資産についての注記内容

1)北海道区水産研究所厚岸庁舎

①使用しないという決定を行った固定資産の種類、場所、帳簿価額等の概要

資産名	種類	場所	帳簿価額(円)
北海道区水産研究所厚岸庁舎 土地	土地	北海道厚岸町	66,300,000
庁舎外90件	建物		232,515,431
正門外40件	構築物		76,327,111
動力設備(特殊管路、海水排水)外11件	機械及び装置		3,826,141

②使用しなくなる日

令和2年4月1日

③使用しないという決定を行った経緯及び理由

研究開発業務を効率的かつ効果的に実施するため、施設の合理化について検討を行った結果を踏まえ、令和元年度第10回理事会において閉庁日を令和2年3月末と決定したため。

④将来の使用しなくなる日における帳簿価額、回収可能サービス価額及び減損額の見込額

資産名	帳簿価額(円)	回収可能サービス 価額(見込額)(円)	減損額(見込額) (円)
北海道区水産研究所厚岸庁舎 土地	66,300,000	50,100,000	16,200,000
庁舎外90件	232,515,431	-	232,515,340
正門外40件	76,327,111	-	76,327,070
動力設備(特殊管路、海水排水)外11件	3,826,141	-	3,826,129

2. 独立行政法人に対する政府出資を財源に取得した資産に係るその他行政コスト累計額

独立行政法人に対する政府出資を財源に取得した資産に係るその他行政コスト累計額は、1,427,125,101円であります。

[行政コスト計算書関係]

1. 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

行政コスト	36,783,826,001 円
自己収入等	△ 4,890,638,553 円
機会費用	55,002,423 円
独立行政法人の業務運営に関して 国民の負担に帰せられるコスト	<u>31,948,189,871 円</u>

2. 機会費用の計上方法

(1) 国又は地方公共団体の財産の無償又は減額された使用料による賃貸取引から生ずる機会費用の計上方法

1) 無償貸付を受けている地方公共団体公有財産は、近隣の地代や賃貸料を参考に計算しております。

2) 国から無償貸与を受けている研究用機器等の物品は、減価償却を行ったとして得られた当事業年度減価償却費相当額を計上しております。

(2) 政府出資又は地方公共団体出資等から生ずる機会費用の計算に使用した利率

10年利率国債の令和2年3月末日利回りを参考に0.005%で計算しております。

(3) 国又は他の独立行政法人との人事交流による出向職員から生ずる機会費用の計上方法

当該職員が国又は他の独立行政法人に復帰後退職する際に支払われる退職金のうち、独立行政法人での勤務期間に対応する部分について、退職規程に定める退職給付支給基準等を参考に計算しております。

[キャッシュ・フロー計算書関係]

1. 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金勘定	3,190,859,071 円
△現金及び預金勘定に含まれる定期預金	<u>△ 20,000,000 円</u>
資金期末残高	<u>3,170,859,071 円</u>

2. 重要な非資金取引

①寄附による資産の取得	7,937,828 円
②固定資産の除却	194,875,945 円

[退職給付関係]

- 採用している退職給付制度の概要
当法人は、職員の退職給付に充てるため、非積立型の退職一時金制度及び国家公務員共済組合の退職等年金給付制度を採用しております。
非積立型の退職一時金制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しており、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。
- 確定給付制度
 - 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表
期首における退職給付引当金 7,473,324,959 円
退職給付費用 651,539,214 円
退職給付の支払額 △ 775,457,674 円
期末における退職給付引当金 7,349,406,499 円
 - 簡便法で計算した退職給付費用 651,539,214 円

[重要な債務負担行為]

研究・教育勘定運営費交付金及び施設整備補助金により下記案件の契約を締結しております。

- 中央水産研究所資源研究棟新築その他工事
契約金額 479,485,364 円
次期以降支払額 205,645,364 円
- 中央水産研究所資源研究棟電気設備新設その他工事
契約金額 293,916,700 円
次期以降支払額 293,916,700 円
- 中央水産研究所資源研究棟機械設備新設その他工事
契約金額 115,599,000 円
次期以降支払額 115,599,000 円

[重要な後発事象]

該当する事項はありません。

[金融商品の時価等に関する注記]

- 金融商品の状況に関する事項
資金運用については短期的な預金及び公社債等に限定しております。
- 金融商品の時価等に関する事項
期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	3,190,859,071	3,190,859,071	-
(2) 未収金	3,271,061,924	3,271,061,924	-
(3) 投資有価証券	826,725,774	826,888,346	162,572
満期保有目的債券	826,725,774	826,888,346	162,572
(4) 未払金	(3,229,416,761)	(3,229,416,761)	-
(5) 設備関係未払金	(147,587,293)	(147,587,293)	-

(注)負債に計上されているものは、()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券等に関する事項

- 現金及び預金、(2)未収金
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。
- 投資有価証券
これらの時価について、債券は取引金融機関から提示された価格によっております。
- 未払金、(5)設備関係未払金
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

[資産除去債務に係る注記]

1. 資産除去債務の内容についての簡潔な説明
当機構は、平成13年4月1日及び平成15年10月1日に国から現物出資を受けた庁舎等について、当該施設の廃棄に当たり石綿障害予防規則によりアスベストを、土壤汚染対策法により土壤汚染を、放射性同位元素等による放射線障害の防止に関する法律により放射性同位元素を除去する義務について、また、令和2年3月31日に本部事務所オフィス退去時の原状回復費用について資産除去債務を計上しております。
2. 支出発生までの見込期間、適用した割引率等の前提条件
資産除去債務の見積りにあたり、使用見込期間は耐用年数又は見込まれる入居期間、割引率は国債金利を採用しております。
3. 資産除去債務の総額の期中における増減内容
当事業年度末における資産除去債務残高は、期首残高27,223,047円と時の経過による資産除去債務の調整額386,046円及び資産除去債務の除去費用▲1,161,067円、並びに令和元年度末の本部事務所オフィス退去時の原状回復費用49,797,000円の合計76,245,026円であります。
4. 資産除去債務の見積りを変更したときは、その変更の概要及び影響額
当機構は、不動産賃貸契約に基づく本部事務所オフィスの退去時における原状回復費用に係る債務を有しておりますが、平成30事業年度末までは、退去の時期を予測することは困難であり、資産除去債務を明確に見積もることが困難であるため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりませんでした。
令和2年5月25日の令和2年度第5回理事会において、本部事務所オフィスの移転を決定したことから、令和元年度末においては、当該債務に見合う資産除去債務を合理的に見積もることが可能となったため、資産除去債務を計上しております。なお、これによる当事業年度の損益に与える影響はありません。
5. 資産除去債務は発生しているが、その債務を合理的に見積もることができないため、貸借対照表に資産除去債務を計上していない場合には、当該資産除去債務の概要、合理的に見積もることができない旨及びその理由
当機構は、土地等に係る賃貸借契約等に基づき、当該物件の退去又は返還時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該物件の退去又は返還等は、当機構の意思決定に加えて、国や地方公共団体等の意思を考慮して判断されることになるため、その時期を予測することは困難であることから、資産除去債務を合理的に見積もることができず、当該債務に見合う資産除去債務は計上しておりません。

[不要財産に係る国庫納付に係る注記]

1. 瀬戸内海区水産研究所玉野庁舎

① 資産種類	土地		建物	構築物	機械及び装置
② 資産名称	土地		庁舎外	樹木外	電力線路外
③ 帳簿価額	(1)取得価額(円)	596,800,000	169,831,314	53,828,458	31,707,530
	(2)減価償却(円)	-	122,311,537	36,189,550	29,826,704
	(3)帳簿価額(円)	26,070,000	108	60	21
④ 不要財産となった理由	平成22年12月7日に閣議決定された「独立行政法人の事務・事業の見直しの基本方針」及び国立研究開発法人水産研究・教育機構の第3期中期目標・中期計画中の研究開発を行うために必要な組織・施設等のあり方を踏まえ、事業所数の更なる縮減の一環として平成26年度末をもって閉鎖したため。				
⑤ 国庫納付等の方法	通則法第46条の2第1項ただし書きによる現物納付				
⑥ 譲渡収入の額(円)	-				
⑦ 控除費用(円)	-				
⑧ 国庫納付等の額 納付等年月日	国庫納付額(円)	26,070,000	108	60	21
	納付年月日	令和元年5月16日			
⑨ 減資額(円)	596,800,000	148,993,220	52,598,210	41,888,030	
⑩ 備考	減資額には当該施設に係る除却分含む。				

2. 西海区水産研究所石垣庁舎

① 資産種類	土地		建物	構築物	機械及び装置
② 資産名称	土地		研究本館外	樹木外	動力設備外
③ 帳簿価額	(1)取得価額(円)	135,000,000	992,181,214	373,632,537	193,817,200
	(2)減価償却(円)	-	534,851,998	274,671,720	161,368,500
	(3)帳簿価額(円)	135,000,000	159	51	14
④ 不要財産となった理由	国立研究開発法人水産研究・教育機構の第4期中長期目標期間における研究開発を行うために必要な組織・施設等のあり方を踏まえ、石垣庁舎の近隣に同じく西海区水産研究所八重山庁舎が存在しているため、1施設に集約することで合理化を図ることとし、平成28年度末をもって閉鎖したため。				
⑤ 国庫納付等の方法	通則法第46条の2第1項ただし書きによる現物納付				
⑥ 譲渡収入の額(円)	-				
⑦ 控除費用(円)	-				
⑧ 国庫納付等の額 納付等年月日	国庫納付額(円)	135,000,000	159	51	14
	納付年月日	令和元年8月6日			
⑨ 減資額(円)	135,000,000	981,802,900	373,827,200	193,817,200	
⑩ 備考	減資額には当該施設に係る除却分含む。				

3. 北海道区水産研究所十勝さけます事業所帯広施設

① 資産種類	土地		建物	構築物
② 資産名称	土地		庁舎外	立木竹外
③ 帳簿価額	(1)取得価額(円)	31,500,000	40,471,096	2,622,880
	(2)減価償却(円)	-	9,988,228	1,615,892
	(3)帳簿価額(円)	23,100,000	28	6
④ 不要財産となった理由	平成22年11月の総務省政策評価・独立行政法人評価委員会及び行政刷新会議の勧告の方向性等及び国立研究開発法人水産研究・教育機構の第3期中期目標・中期計画中の研究開発を行うために必要な組織・施設等のあり方を踏まえ、平成25年度末をもって閉鎖したため。			
⑤ 国庫納付等の方法	通則法第46条の2第1項ただし書きによる現物納付			
⑥ 譲渡収入の額(円)	-			
⑦ 控除費用(円)	-			
⑧ 国庫納付等の額 納付等年月日	国庫納付額(円)	23,100,000	28	6
	納付年月日	令和元年8月8日		
⑨ 減資額(円)	31,500,000	42,541,371	933,914	
⑩ 備考	減資額には当該施設に係る除却分含む。			

法人単位附属明細書

(1) 固定資産の取得、処分、減価償却費(「第87 特定の資産に係る費用相当額の会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額も含む。)及び減損損失累計額の明細

[単位:円]

資産の種類	期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	期末 残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末 残高	摘要	
					当期償却額	減損損失累計額	当期減損額				
有形固定 資産 (減価償 却費)	建物	1,963,664,696	67,044,776	39,817,958	1,990,891,514	991,621,211	108,301,121	15,505,082	1,733,960	983,765,221	
	構築物	650,713,783	4,390,100	9,623,308	645,480,575	348,570,046	33,490,246	4,444,161	3,289,282	292,466,368	
	機械及び装置	12,783,644	-	-	12,783,644	4,473,375	1,073,554	-	-	8,310,269	
	船舶	68,066,948	-	4,848,900	63,218,048	58,730,770	3,162,101	-	-	4,487,278	
	車両運搬具	245,247,464	12,000,966	11,181,213	246,067,217	196,133,462	14,699,865	-	-	49,933,755	
	工具器具備品	7,972,002,930	547,809,211	370,934,832	8,148,877,309	6,869,751,789	491,163,089	-	-	1,279,125,520	注1
	計	10,912,479,465	631,245,053	436,406,211	11,107,318,307	8,469,280,653	651,889,976	19,949,243	5,023,242	2,618,088,411	
有形固定 資産 (減価償 却相当額)	建物	46,898,922,899	-	1,171,410,611	45,727,512,288	24,990,695,805	1,487,334,072	365,923,808	93,355,541	20,370,892,675	注2
	構築物	10,497,519,060	-	421,637,471	10,075,881,589	6,567,206,604	331,974,312	141,500,325	47,244,997	3,367,174,660	
	機械及び装置	2,825,905,794	-	227,849,530	2,598,056,264	2,001,590,138	117,350,517	33,419,787	-	563,046,339	
	船舶	30,212,923,804	-	-	30,212,923,804	23,540,723,306	1,431,115,010	-	-	6,672,200,498	
	工具器具備品	641,398,364	-	3,728,527	637,669,837	635,475,360	4,845,222	-	-	2,194,477	
計	91,076,669,921	-	1,824,626,139	89,252,043,782	57,735,691,213	3,372,619,133	540,843,920	140,600,538	30,975,508,649		
非償却 資産	土地	11,702,028,407	-	763,299,256	10,938,729,151	-	-	1,195,801,741	351,106,737	9,742,927,410	注3
	建設仮勘定	34,970,440	349,437,300	76,355,000	308,052,740	-	-	-	-	308,052,740	
	計	11,736,998,847	349,437,300	839,654,256	11,246,781,891	-	-	1,195,801,741	351,106,737	10,050,980,150	
有形固定 資産合計	建物	48,862,587,595	67,044,776	1,211,228,569	47,718,403,802	25,982,317,016	1,595,635,193	381,428,890	95,089,501	21,354,657,896	
	構築物	11,148,232,843	4,390,100	431,260,779	10,721,362,164	6,915,776,650	365,464,558	145,944,486	50,534,279	3,659,641,028	
	機械及び装置	2,838,689,438	-	227,849,530	2,610,839,908	2,006,063,513	118,424,071	33,419,787	-	571,356,608	
	船舶	30,280,990,752	-	4,848,900	30,276,141,852	23,599,454,076	1,434,277,111	-	-	6,676,687,776	
	車両運搬具	245,247,464	12,000,966	11,181,213	246,067,217	196,133,462	14,699,865	-	-	49,933,755	
	工具器具備品	8,613,401,294	547,809,211	374,663,359	8,786,547,146	7,505,227,149	496,008,311	-	-	1,281,319,997	
	土地	11,702,028,407	-	763,299,256	10,938,729,151	-	-	1,195,801,741	351,106,737	9,742,927,410	
	建設仮勘定	34,970,440	349,437,300	76,355,000	308,052,740	-	-	-	-	308,052,740	
	計	113,726,148,233	980,682,353	3,100,686,606	111,606,143,980	66,204,971,866	4,024,509,109	1,756,594,904	496,730,517	43,644,577,210	
無形固定 資産	特許権	23,511,351	2,570,566	673,623	25,408,294	14,770,949	2,863,374	-	-	10,637,345	
	商標権	1,124,900	-	-	1,124,900	759,294	112,488	-	-	365,606	
	借地権	575,720	-	-	575,720	-	-	-	-	575,720	
	ソフトウェア	93,074,400	60,436,800	-	153,511,200	62,114,338	23,631,456	-	-	91,396,862	
	電話加入権	19,824,550	-	-	19,824,550	-	-	8,194,750	-	11,629,800	
	その他	16,003,518	3,757,229	9,694,347	10,066,400	177,840	54,720	-	-	9,888,560	
	計	154,114,439	66,764,595	10,367,970	210,511,064	77,822,421	26,662,038	8,194,750	-	124,493,893	
投資その 他の資産	投資有価証券	927,468,819	279,340,500	380,083,545	826,725,774	-	-	-	-	826,725,774	注4、注5
	敷金・保証金	38,536,800	-	-	38,536,800	-	-	-	-	38,536,800	
	長期前払費用	29,138,792	777,970	14,927,221	14,989,541	-	-	-	-	14,989,541	
	預託金	1,095,740	29,720	51,390	1,074,070	-	-	-	-	1,074,070	
	出資金	50,000	-	-	50,000	-	-	-	-	50,000	
	退職給付引当金見返	-	8,124,884,237	775,477,738	7,349,406,499	-	-	-	-	7,349,406,499	
	その他	-	1,050,000	-	1,050,000	-	-	-	-	1,050,000	
計	996,290,151	8,406,082,427	1,170,539,894	8,231,832,684	-	-	-	-	8,231,832,684		

注1 工具器具備品の当期増加額の主なものは次のとおりであります。

簡易式水中探査装置	10,281,600
ポータブル式広帯域計量魚群探知機	22,440,000
ドブラー式流向流速計	11,968,000

注2 建物の当期減少額については、主なものとして不要財産(現物)の国庫納付によるものであります。

注3 土地の当期減少額については、不要財産(現物)の国庫納付によるものであります。

注4 投資有価証券の当期増加額については、主に満期保有目的債券(大阪府公募債、兵庫県共同公募債、静岡県公募債、共同発行市場公募債、広島市公募債)を新規取得したためです。

注5 投資有価証券の当期減少額については、主に満期保有目的債券(福岡市公募債、とちぎ未来公募債、兵庫県民公募債、埼玉県埼玉の川・愛県公募債)の償還によるものです。

(2) たな卸資産の明細

[単位:円]

種 類	期 首 残 高	当期増加額		当期減少額		期 末 残 高	摘 要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
貯蔵品	204,245,169	213,526,697	-	204,245,169	-	213,526,697	
副産物	31,413,353	17,821,261	-	31,413,353	-	17,821,261	
仕掛品	-	4,546,992	-	-	-	4,546,992	
計	235,658,522	235,894,950	-	235,658,522	-	235,894,950	

(3) 有価証券の明細

投資その他の資産として計上された有価証券

[単位:円]

	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表 計上額	当期費用に含ま れた評価差額	摘要
満期保有 目的債券	28年度第1回京都市公募公債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	-	償還日 令和3年7月20日
	愛知県平成22年度12回	31,279,200	30,000,000	30,216,739	-	償還日 令和2年11月30日
	第138回大阪府公募公債	99,930,000	100,000,000	99,969,641	-	償還日 令和4年5月30日
	第116回共同発行	41,628,000	40,000,000	40,804,847	-	償還日 令和4年11月25日
	H25-8京都府7年	101,336,000	100,000,000	100,224,712	-	償還日 令和2年10月15日
	第150回 大阪府5年	131,779,560	132,000,000	131,860,307	-	償還日 令和5年5月30日
	公大阪府371	8,203,440	8,000,000	8,129,770	-	償還日 令和5年4月26日
	平成28年度兵庫県市町共同公募債(兵庫のじぎく債)	14,637,960	14,600,000	14,615,162	-	償還日 令和3年5月27日
	第23-1回 静岡県公債	8,547,082	8,250,000	8,366,375	-	償還日 令和3年4月21日
	第98回 共同発行地方	13,513,043	13,100,000	13,269,972	-	償還日 令和3年5月25日
	第22-6回 広島市公債	826,048	800,000	810,823	-	償還日 令和3年5月31日
	第27-1回 千葉県公債	5,936,868	5,770,000	5,920,771	-	償還日 令和7年5月23日
	第26-1回 福島県公債	48,839,295	47,710,000	48,720,291	-	償還日 令和6年11月28日
	第26-1回 佐賀県公債	14,781,794	14,440,000	14,745,776	-	償還日 令和6年11月28日
	第737回 東京都公債	10,240,600	10,000,000	10,214,284	-	償還日 令和6年9月20日
	第26-4回 京都府公債	67,961,520	66,000,000	67,734,581	-	償還日 令和6年6月20日
	第135回 共同発行	31,916,670	31,000,000	31,811,459	-	償還日 令和6年6月25日
	第26-3回 千葉県公債	19,578,447	19,050,000	19,518,808	-	償還日 令和6年7月25日
	第386回 大阪府公債	16,106,569	15,690,000	16,059,687	-	償還日 令和6年7月30日
	第2019-4回 福岡市5	3,994,240	4,000,000	3,995,113	-	償還日 令和6年6月28日
東京都(20年)5回公募公債	11,113,800	10,000,000	11,020,643	-	償還日 令和7年3月19日	
第150回共同発行地	28,368,936	27,600,000	28,310,255	-	償還日 令和7年9月25日	
徳島県平成25年度第756回公債	20,442,800	20,000,000	20,405,758	-	償還日 令和7年3月31日	
計	830,961,872	818,010,000	826,725,774	-		
貸借対照表 計上額合計			826,725,774			

(4) 引当金の明細

[単位:円]

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
災害損失引当金	-	47,132,500	-	-	47,132,500	
計	-	47,132,500	-	-	47,132,500	

(5) 退職給付引当金の明細

[単位:円]

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付債務合計額	7,473,324,959	651,539,214	775,457,674	7,349,406,499	
退職一時金に掛かる債務	7,473,324,959	651,539,214	775,457,674	7,349,406,499	
退職給付引当金	7,473,324,959	651,539,214	775,457,674	7,349,406,499	

(6) 資産除去債務の明細

[単位:円]

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
石綿障害予防規則	19,477,131	209,934	1,161,067	18,525,998	会計基準第91特定有
土壌汚染対策法	7,745,916	176,112	-	7,922,028	会計基準第91特定有
放射性同位元素等による放射線 障害の防止に関する法律	-	-	-	-	会計基準第91特定有
不動産貸借の原状回復義務	-	49,797,000	-	49,797,000	会計基準第91特定無
計	27,223,047	50,183,046	1,161,067	76,245,026	

(7) 資本剰余金の明細

[単位:円]

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
施設費	41,397,038,709	-	1,538,707	41,395,500,002	注1、注2
運営費交付金	38,751,000	-	-	38,751,000	
寄付金	24,054,000	-	-	24,054,000	
無償譲与	12,352,000	-	-	12,352,000	
積立金	50,378,500	-	-	50,378,500	
その他	260,957,188	-	-	260,957,188	
減資差益	407,180,078	-	-	407,180,078	
国庫納付差額	▲48,934,799	-	-	▲48,934,799	
計	42,141,776,676	-	1,538,707	42,140,237,969	

注1 施設費の期首残高が前期の附属明細書の期末残高と不一致となるのは、過年度において実施した施設費を財源とする固定資産の除却において、資本剰余金(施設費)を直接減少する会計処理を実施したことによるものであります。

注2 施設費の当期減少額は、施設費を財源とする固定資産の除却によるものであります。

(8) 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

1 運営費交付金債務の増減の明細

[単位:円]

交付年度	期首残高	当期交付額	当期振替額				引当金見返との相殺額	期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	資本剰余金	小計		
平成28年度	28,280,932	-	14,145,854	-	-	14,145,854	-	14,135,078
平成29年度	415,985,224	-	415,963,188	-	-	415,963,188	-	22,036
平成30年度	1,929,567,648	-	1,315,472,925	91,237,000	-	1,406,709,925	-	522,857,723
令和元年度	-	17,228,298,000	13,624,951,525	485,228,624	-	14,110,180,149	1,555,771,875	1,562,345,976
合計	2,373,833,804	17,228,298,000	15,370,533,492	576,465,624	-	15,946,999,116	1,555,771,875	2,099,360,813

2 運営費交付金債務の当期振替額及び主な用途の明細

(1) 平成28年度交付分

① 運営費交付金収益への振替額及び主な用途の明細

[単位:円]

区分	運営費交付金収益	運営費交付金の主な用途	
		費用	主な用途
業務達成基準による振替額			
重点研究課題1:水産資源の持続的な利用のための研究開発	2,057	2,057	保険料:2,057
重点研究課題2:水産業の健全な発展と安全な水産物の安定供給のための研究開発	7,686	7,686	保険料:7,686
重点研究課題3:海洋・生態系モニタリングと次世代水産業のための基盤研究	1,083	1,083	保険料:1,083
一般管理費のうち研究・教育勘定の長期契約の前払を要する業務	14,108,688	14,108,688	保険料:14,108,688
一般管理費のうち海洋水産資源開発勘定の長期契約の前払を要する業務	26,340	26,340	保険料:26,340
合計	14,145,854	14,145,854	

② 運営費交付金債務残高の明細

運営費交付金債務残高	使用見込み
業務達成基準を採用した業務に係る分 14,135,078	○翌事業年度に繰り越した運営費交付金債務残高と使用見込みは以下のとおりです。 一般管理費のうち研究・教育勘定の長期契約の前払を要する業務は既に支出済みの保険料等複数年を要する業務であり、債務残高については、翌事業年度以降に14,108,708円を収益化予定である。 一般管理費のうち海洋水産資源開発勘定の長期契約の前払を要する業務は既に支出済みの保険料等複数年を要する業務であり、債務残高については、翌事業年度以降に26,370円を収益化予定である。
期間進行基準を採用した業務に係る分	- ○翌事業年度への繰越額はない。
計	14,135,078

(2)平成29年度交付分

① 運営費交付金収益への振替額及び主な用途の明細

[単位:円]

区 分	運営費交付金収益	運営費交付金の主な用途	
		費用	主な用途
業務達成基準による振替額			
重点研究課題1:水産資源の持続的な利用のための研究開発	121,841,914	121,841,914	人件費:121,804,054、その他:37,860
重点研究課題2:水産業の健全な発展と安全な水産物の安定供給のための研究開発	258,629,863	258,629,863	人件費:258,488,387、その他:141,476
重点研究課題3:海洋・生態系モニタリングと次世代水産業のための基盤研究	35,382,393	35,382,393	人件費:35,362,467、その他:19,926
人材育成業務のうち長期契約の前払を要する業務	11,928	11,928	保険料:11,928
一般管理費のうち研究・教育勘定の長期契約の前払を要する業務	95,122	95,122	その他委託費:143,662、保険料:▲48,540
一般管理費のうち海洋水産資源開発勘定の長期契約の前払を要する業務	1,968	1,968	保険料:1,968
合計	415,963,188	415,963,188	

② 運営費交付金債務残高の明細

運営費交付金債務残高	使用見込み
業務達成基準を採用した業務に係る分 22,036	<p>○翌事業年度に繰り越した運営費交付金債務残高と使用見込みは以下のとおりです。</p> <p>重点研究課題1:水産資源の持続的な利用のための研究開発は5年を要する業務であり、債務残高については、翌事業年度に10,767円を収益化予定である。</p> <p>重点研究課題2:水産業の健全な発展と安全な水産物の安定供給のための研究開発は5年を要する業務であり、債務残高については、翌事業年度に40,236円を収益化予定である。</p> <p>重点研究課題3:海洋・生態系モニタリングと次世代水産業のための基盤研究は5年を要する業務であり、債務残高については、翌事業年度に5,667円を収益化予定である。</p> <p>人材育成業務のうち長期契約を要する業務は既に支出済みの保険料等複数年を要する業務であり、債務残高については、翌事業年度に11,930円を収益化予定である。</p> <p>一般管理費のうち研究・教育勘定の長期契約を要する業務は既に支出済みの保険料等複数年を要する業務であり、債務残高については、翌事業年度に▲48,550円を収益化予定である。</p> <p>一般管理費のうち海洋水産資源開発勘定の長期契約の前払を要する業務は既に支出済みの保険料等複数年を要する業務であり、債務残高については、翌事業年度以降に1,986円を収益化予定である。</p>
期間進行基準を採用した業務に係る分	- ○翌事業年度への繰越額はない。
計	22,036

(3)平成30年度交付分

① 運営費交付金収益への振替額及び主な用途の明細

[単位:円]

区 分	運営費交付金収益	運営費交付金の主な用途	
		費用	主な用途
業務達成基準による振替額			
重点研究課題1:水産資源の持続的な利用のための研究開発	87,375,023	87,375,023	保守修繕費:65,830,210、水道光熱費:17,629,010、その他:3,915,803
重点研究課題2:水産業の健全な発展と安全な水産物の安定供給のための研究開発	1,153,214,371	1,153,214,371	保守修繕費:245,997,102、水道光熱費:106,553,991、用船費:786,030,546、その他:14,632,732
重点研究課題3:海洋・生態系モニタリングと次世代水産業のための基盤研究	72,717,098	72,717,098	保守修繕費:34,647,479、水道光熱費:9,278,429、その他:28,791,190
研究開発成果の最大化等(業務経費)	1,909,200	-	
人材育成業務のうち長期契約を要する業務	28,817	28,817	保険料:28,817
一般管理費のうち研究・教育勘定の長期契約を要する業務	228,080	228,080	その他委託費:205,262、その他:22,818
一般管理費のうち海洋水産資源開発勘定の長期契約の前払を要する業務	336	336	保険料:336
合計	1,315,472,925	1,313,563,725	

② 資産見返運営費交付金及び資本剰余金への振替額並びに主な使途の明細

セグメント	資産見返運営費交付金への振替		資本剰余金への振替	
	振替額	主な使途	振替額	主な使途
重点研究課題1:水産資源の持続的な利用のための研究開発	9,732,202	工具器具備品:8,810,758、 その他:921,444	-	
重点研究課題2:水産業の健全な発展と安全な水産物の安定供給のための研究開発	19,150,462	工具器具備品:17,337,298、 その他:1,813,164	-	
重点研究課題3:海洋・生態系モニタリングと次世代水産業のための基盤研究	2,511,536	工具器具備品:2,273,744、 その他:237,792	-	
研究開発成果の最大化等(業務経費)	59,842,800	ソフトウェア:59,842,800	-	
合計	91,237,000		-	

③ 運営費交付金債務残高の明細

運営費交付金債務残高	使用見込み
業務達成基準を採用した業務に係る分 522,857,723	<p>○翌事業年度に繰り越した運営費交付金債務残高と使用見込みは以下のとおりです。</p> <p>重点研究課題1:水産資源の持続的な利用のための研究開発は5年を要する業務であり、債務残高については、翌事業年度に228,459,732円を収益化予定である。</p> <p>重点研究課題2:水産業の健全な発展と安全な水産物の安定供給のための研究開発は5年を要する業務であり、債務残高については、翌事業年度に228,028,720円を収益化予定である。</p> <p>重点研究課題3:海洋・生態系モニタリングと次世代水産業のための基盤研究は5年を要する業務であり、債務残高については、翌事業年度に66,339,921円を収益化予定である。</p> <p>人材育成業務のうち長期契約を要する業務は既に支出済みの保険料等複数年を要する業務であり、債務残高については、翌事業年度に12,918円を収益化予定である。</p> <p>一般管理費のうち研究・教育勘定の長期契約を要する業務は既に支出済みの保険料等複数年を要する業務であり、債務残高については、翌事業年度に16,074円を収益化予定である。</p> <p>一般管理費のうち海洋水産資源開発勘定の長期契約の前払を要する業務は既に支出済みの保険料等複数年を要する業務であり、債務残高については、翌事業年度以降に358円を収益化予定である。</p>
期間進行基準を採用した業務に係る分	-
計	522,857,723

(4) 令和元年度交付分

① 運営費交付金収益への振替額及び主な用途の明細

[単位:円]

区 分	運営費交付金収益	運営費交付金の主な用途	
		費用	主な用途
業務達成基準による振替額			
重点研究課題1:水産資源の持続的な利用のための研究開発	2,155,154,566	2,146,199,391	人件費:1,490,042,048、研究材料消耗品費:36,207,469、保守修繕費:167,626,498、水道光熱費:34,880,843、その他:417,442,533
重点研究課題2:水産業の健全な発展と安全な水産物の安定供給のための研究開発	6,562,374,449	6,528,910,374	人件費:3,085,541,668、研究材料消耗品費:320,432,917、保守修繕費:651,287,141、水道光熱費:656,126,422、その他:1,815,522,226
重点研究課題3:海洋・生態系モニタリングと次世代水産業のための基盤研究	839,621,163	834,907,913	人件費:432,592,853、研究材料消耗品費:42,723,466、保守修繕費:93,378,560、水道光熱費:50,223,278、その他:215,989,756
研究開発成果の最大化等(業務経費)	621,693,550	617,169,973	人件費:354,688,816、研究材料消耗品費:3,114,698、保守修繕費:6,709,486、水道光熱費:3,121,422、その他:249,535,551
人材育成業務	1,409,984,972	1,372,604,586	人件費:568,441,180、研究材料消耗品費:46,214,940、保守修繕費:216,115,606、水道光熱費:94,768,812、その他:447,064,048
人材育成業務のうち長期契約を要する業務	5,888	5,888	保険料:5,888
一般管理費のうち研究・教育勘定の長期契約を要する業務	202,906	202,906	その他委託費:120,310、その他:82,596
一般管理費のうち海洋水産資源開発勘定の長期契約の前払を要する業務	▲ 1,608	▲ 1,608	保険料:▲ 1,608
期間進行基準による振替額			
研究開発成果の最大化等(一般管理費)	68,715,377	66,359,346	人件費:24,206,097、保守修繕費:2,850,490、水道光熱費:1,632,349、その他:37,670,410
一般管理費(法人共通)	1,967,200,262	1,991,260,170	人件費:1,199,890,934、保守修繕費:44,288,721、水道光熱費:40,400,063、その他:706,680,452
合計	13,624,951,525	13,557,618,939	

② 資産見返運営費交付金及び資本剰余金への振替額並びに主な使途の明細

セグメント	資産見返運営費交付金への振替		資本剰余金への振替	
	振替額	主な使途	振替額	主な使途
重点研究課題1:水産資源の持続的な利用のための研究開発	103,808,970	工具器具備品:15,746,907、 貯蔵品:50,103,387、 その他:37,958,676	-	
重点研究課題2:水産業の健全な発展と安全な水産物の安定供給のための研究開発	280,462,035	工具器具備品:106,694,442、 貯蔵品:99,769,572、 工業所有権仮勘定:▲394,700 その他:74,392,721	-	
重点研究課題3:海洋・生態系モニタリングと次世代水産業のための基盤研究	48,702,298	工具器具備品:26,022,116、 貯蔵品:12,929,907、 その他:9,750,275	-	
研究開発成果の最大化等(業務経費)	▲3,626,160	特許権:2,570,566、 工業所有権:▲6,196,726	-	
人材育成業務	54,183,384	貯蔵品:50,142,454、 その他:4,040,930	-	
法人共通	1,698,097	ソフトウェア:594,000、 その他:1,104,097	-	
合計	485,228,624		-	

③ 引当金見返との相殺額の明細

セグメント	引当金見返との相殺	
	相殺額	主な相殺額の内訳
重点研究課題1:水産資源の持続的な利用のための研究開発	314,631,072	賞与引当金見返:155,087,856、 退職給付引当金見返:159,543,216
重点研究課題2:水産業の健全な発展と安全な水産物の安定供給のための研究開発	636,742,025	賞与引当金見返:316,754,748、 退職給付引当金見返:319,987,277
重点研究課題3:海洋・生態系モニタリングと次世代水産業のための基盤研究	91,344,505	賞与引当金見返:45,025,507、 退職給付引当金見返:46,318,998
研究開発成果の最大化等(業務経費)	74,289,943	賞与引当金見返:34,575,418、 退職給付引当金見返:39,714,525
人材育成業務	228,939,779	賞与引当金見返:109,433,535、 退職給付引当金見返:119,506,244
研究開発成果の最大化等(一般管理費)	2,715,623	賞与引当金見返:2,715,623
法人共通	207,108,928	賞与引当金見返:116,721,514 退職給付引当金見返:90,387,414
合計	1,555,771,875	

④ 運営費交付金債務残高の明細

運営費交付金債務残高		使用見込み
業務達成基準を採用した業務に係る分	1,562,345,976	<p>○翌事業年度に繰り越した運営費交付金債務残高と使用見込みは以下のとおりである。</p> <p>重点研究課題1:水産資源の持続的な利用のための研究開発は5年を要する業務であり、債務残高については、翌事業年度に306,080,754円を収益化予定である。</p> <p>重点研究課題2:水産業の健全な発展と安全な水産物の安定供給のための研究開発は5年を要する業務であり、債務残高については、翌事業年度に983,458,951円を収益化予定である。</p> <p>重点研究課題3:海洋・生態系モニタリングと次世代水産業のための基盤研究は5年を要する業務であり、債務残高については、翌事業年度に215,429,438円を収益化予定である。</p> <p>人材育成業務のうち長期契約を要する業務は既に支出済みの保険料等複数年を要する業務であり、債務残高については、翌事業年度に11,462円を収益化予定である。</p> <p>一般管理費のうち研究・教育勘定の長期契約を要する業務は既に支出済みの保険料等複数年を要する業務であり、債務残高については、翌事業年度に57,366,983円を収益化予定である。</p> <p>一般管理費のうち海洋水産資源開発勘定の長期契約の前払を要する業務は既に支出済みの保険料等複数年を要する業務であり、債務残高については、翌事業年度以降に▲1,612円を収益化予定である。</p>
期間進行基準を採用した業務に係る分	-	○翌事業年度への繰越額はない。
計	1,562,345,976	

(9) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

1 施設費の明細

[単位:円]

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘 要
		建設仮勘定 見返施設費	資本剰余金	その他	
国立研究開発法人水産研究・教育機構 施設整備費補助金	181,440,000	181,440,000	-	-	
計	181,440,000	181,440,000	-	-	

2 補助金等の明細

[単位:円]

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳							摘 要
		建設仮勘定 補助金等	工業所有権 仮勘定補助金等	資産見返 補助金等	資本剰余金	預り補助金等	長期預り 補助金等	収益計上	
水産関係民間団体事業補助金	355,109,471	-	-	4,814,631	-	-	-	350,294,840	
計	355,109,471	-	-	4,814,631	-	-	-	350,294,840	

(10) 役員及び職員の給与の明細

[単位:千円、人]

区 分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	119,478 (-)	9 (-)	11,164 (-)	2 (-)
職員	8,700,573 (1,186,838)	1,173 (637)	764,293 (-)	52 (-)
合計	8,820,052 (1,186,838)	1,182 (637)	775,457 (-)	54 (-)

(注)

1. 役員に対する報酬等の支給基準

「国立研究開発法人水産研究・教育機構役員給与規程」及び「国立研究開発法人水産研究・教育機構役員退職手当支給規程」に基づいて支給しております。

2. 職員に対する給与等の支給基準

「国立研究開発法人水産研究・教育機構職員給与規程」、「国立研究開発法人水産研究・教育機構任期付研究員及び特定任期付職員給与規程」及び「国立研究開発法人水産研究・教育機構職員退職手当支給規程」に基づいて支給しております。

3. 支給人員の算定方法

年間平均支給人員数によっております。

4. 非常勤役員及び非常勤職員の支給額及び支給人員は、外数として()で記載しております。

5. 上記支給額には、法定福利費及び福利厚生費 1,546,331千円は含まれておりません。

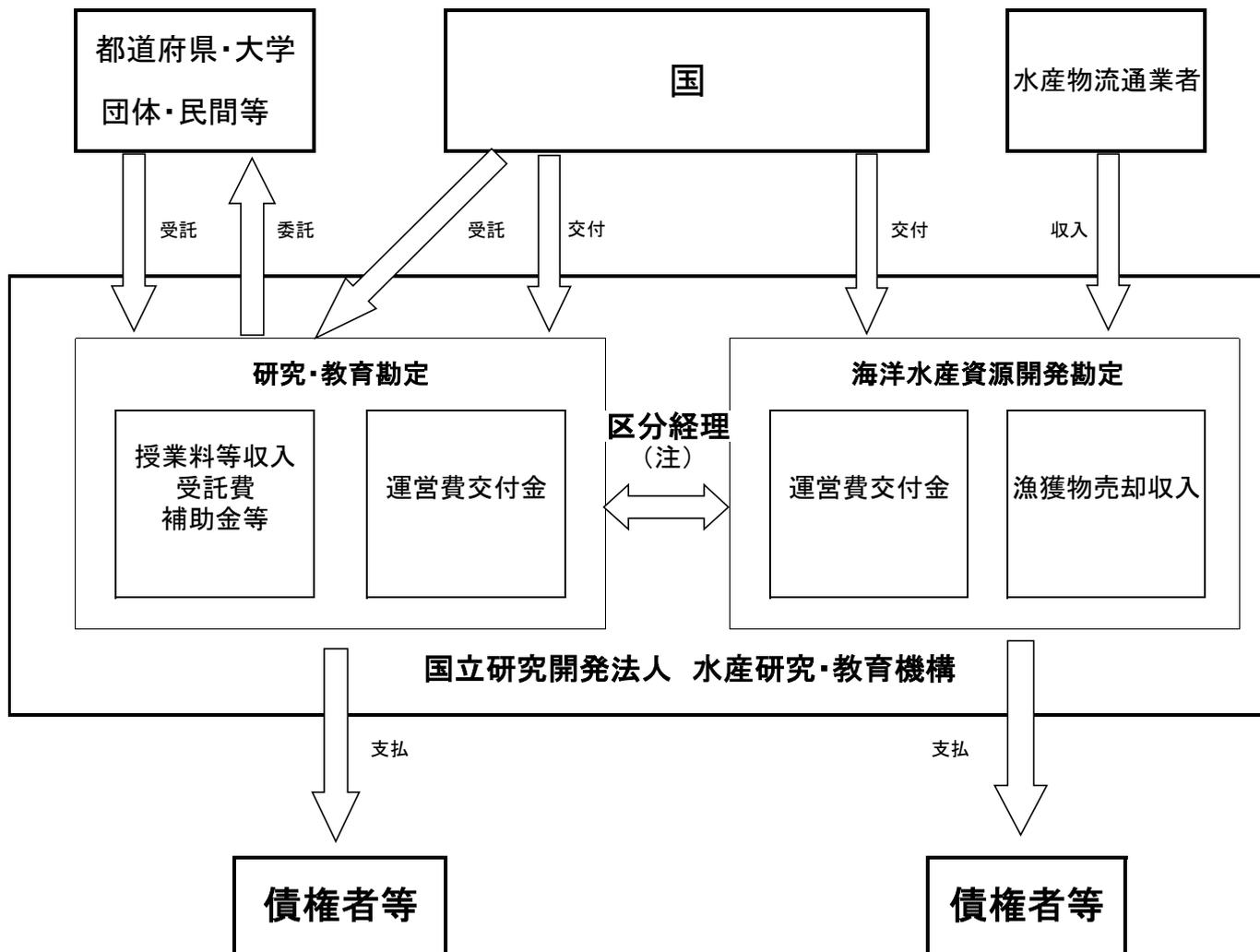
(11) 科学研究費補助金の明細

[単位:円、件]

種 目	当期受入	件 数	摘 要
新学術領域研究	(14,625,000) 4,387,500	(7)	日本学術振興会科学研究費
基盤研究A	(16,200,000) 4,860,000	(8)	
基盤研究B	(42,388,280) 12,135,000	(26)	
基盤研究C	(48,535,000) 14,560,500	(54)	
基盤研究S	(155,000) 46,500	(1)	
国際共同研究加速基金	(4,500,000) 1,350,000	(2)	
若手研究B	(15,978,109) 4,726,940	(18)	
挑戦的萌芽研究	(9,470,000) 2,841,000	(10)	
特別研究員奨励費	(1,100,000) 330,000	(1)	
研究活動スタート支援	(1,100,000) 330,000	(1)	
厚生労働省科学研究費	(16,323,000) 3,328,000	(2)	
合 計	(170,374,389) 48,895,440	(130)	

注 当期受入には、間接経費相当額を記載し、直接経費相当額については、外数として()内に記載しております。

(12) 各勘定の経理の対象と勘定相互間の関係を明らかにする書類



(注) 研究・教育勘定において海洋水産資源開発勘定に係る費用(人件費及び共通経費の配賦による費用等)を一時立替しております。

(13) 法人単位の計算書と勘定別計算書の関係を明らかにする書類

1 貸借対照表

[単位:円]

科 目	研究・教育勘定	海洋水産資源開発勘定	調 整	法人単位
資産の部				
I 流動資産				
現金及び預金	2,380,845,075	810,013,996	-	3,190,859,071
たな卸資産	216,894,653	19,000,297	-	235,894,950
前渡金	13,162,125	-	-	13,162,125
前払費用	1,133,021	58,093,750	-	59,226,771
未収収益	-	756,557	-	756,557
未収金	3,123,267,447	147,794,477	▲ 106,301,551	3,164,760,373
賞与引当金見返(注)	762,418,921	24,172,391	-	786,591,312
その他	454,042	-	-	454,042
流動資産合計	6,498,175,284	1,059,831,468	▲ 106,301,551	7,451,705,201
II 固定資産				0
1 有形固定資産				0
建 物	47,666,965,175	51,438,627	-	47,718,403,802
減価償却累計額	25,949,315,752	33,001,264	-	25,982,317,016
減損損失累計額	381,428,890	-	-	381,428,890
構築物	10,721,362,164	-	-	10,721,362,164
減価償却累計額	6,915,776,650	-	-	6,915,776,650
減損損失累計額	145,944,486	-	-	145,944,486
機械及び装置	2,610,839,908	-	-	2,610,839,908
減価償却累計額	2,006,063,513	-	-	2,006,063,513
減損損失累計額	33,419,787	-	-	33,419,787
船 舶	30,276,141,852	-	-	30,276,141,852
減価償却累計額	23,599,454,076	-	-	23,599,454,076
車両運搬具	246,067,217	-	-	246,067,217
減価償却累計額	196,133,462	-	-	196,133,462
工具器具備品	8,418,643,926	367,903,220	-	8,786,547,146
減価償却累計額	7,250,863,712	254,363,437	-	7,505,227,149
土 地	10,938,729,151	-	-	10,938,729,151
減損損失累計額	1,195,801,741	-	-	1,195,801,741
建設仮勘定	308,052,740	-	-	308,052,740
有形固定資産合計	43,512,600,064	131,977,146	-	43,644,577,210
2 無形固定資産				
特許権	10,210,319	427,026	-	10,637,345
商標権	365,606	-	-	365,606
借地権	575,720	-	-	575,720
ソフトウェア	90,557,894	838,968	-	91,396,862
電話加入権	11,032,812	596,988	-	11,629,800
その他	9,435,929	452,631	-	9,888,560
無形固定資産合計	122,178,280	2,315,613	-	124,493,893
3 投資その他の資産				
投資有価証券	-	826,725,774	-	826,725,774
敷金・保証金	22,010,616	16,526,184	-	38,536,800
長期前払費用	14,962,439	27,102	-	14,989,541
預託金	1,074,070	-	-	1,074,070
出資金	50,000	-	-	50,000
退職給付引当金見返(注)	7,168,879,793	180,526,706	-	7,349,406,499
その他	1,050,000	-	-	1,050,000
投資その他の資産合計	7,208,026,918	1,023,805,766	-	8,231,832,684
固定資産合計	50,842,805,262	1,158,098,525	-	52,000,903,787
資 産 合 計	57,340,980,546	2,217,929,993	▲ 106,301,551	59,452,608,988

科 目	研究・教育勘定	海洋水産資源開発勘定	調 整	法人単位
負債の部				
I 流動負債				
運営費交付金債務(注)	1,908,014,274	191,346,539	-	2,099,360,813
たな卸資産見返運営費交付金(注)	212,347,661	1,179,036	-	213,526,697
預り寄附金(注)	3,734,675	0	0	3,734,675
未払金	2,938,095,619	397,622,693	▲ 106,301,551	3,229,416,761
前受金	89,031,464	-	-	89,031,464
預り金	190,249,984	0	-	190,249,984
設備関係未払金	147,587,293	-	-	147,587,293
未払消費税等	67,277,000	-	-	67,277,000
賞与引当金	762,418,921	24,172,391	-	786,591,312
災害損失引当金	47,132,500	-	-	47,132,500
流動負債合計	6,365,889,391	614,320,659	▲ 106,301,551	6,873,908,499
II 固定負債				
資産見返負債	2,319,306,057	118,258,670	-	2,437,564,727
資産見返運営費交付金(注)	1,944,915,122	117,806,037	-	2,062,721,159
資産見返物品受贈額(注)	1,022,790	-	-	1,022,790
資産見返寄附金(注)	29,079,620	-	-	29,079,620
資産見返補助金等(注)	28,356,384	2	-	28,356,386
建設仮勘定見返運営費交付金(注)	126,612,740	-	-	126,612,740
建設仮勘定見返施設費(注)	181,440,000	-	-	181,440,000
工業所有権仮勘定見返運営費交付金(注)	7,879,401	452,631	-	8,332,032
退職給付引当金	7,168,879,793	180,526,706	-	7,349,406,499
資産除去債務	60,807,956	15,437,070	-	76,245,026
固定負債合計	9,548,993,806	314,222,446	-	9,863,216,252
負債合計	15,914,883,197	928,543,105	▲ 106,301,551	16,737,124,751
純資産の部				
I 資本金				
政府出資金	62,450,067,899	1,280,647,533	-	63,730,715,432
資本金合計	62,450,067,899	1,280,647,533	-	63,730,715,432
II 資本剰余金				
資本剰余金	42,123,651,809	16,586,160	-	42,140,237,969
その他行政コスト累計額(注)	▲ 63,828,381,247	▲ 542,988	-	▲ 63,828,924,235
減価償却相当累計額(▲)(注)	▲ 57,743,266,987	-	-	▲ 57,743,266,987
減損損失相当累計額(▲)(注)	▲ 1,744,297,423	▲ 542,988	-	▲ 1,744,840,411
利息費用相当累計額(▲)(注)	▲ 7,886,611	-	-	▲ 7,886,611
除売却差額相当累計額(▲)(注)	▲ 4,332,930,226	-	-	▲ 4,332,930,226
資本剰余金合計	▲ 21,704,729,438	16,043,172	-	▲ 21,688,686,266
III 利益剰余金	680,758,888	▲ 7,303,817	-	673,455,071
純資産合計	41,426,097,349	1,289,386,888	-	42,715,484,237
負債純資産合計	57,340,980,546	2,217,929,993	▲ 106,301,551	59,452,608,988

(注)これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

2 損益計算書

[単位:円]

科 目	研究・教育勘定	海洋水産資源開発勘定	調 整	法人単位
経常費用				
業務費	18,546,711,993	3,567,193,731	-	22,113,905,724
給与手当	7,301,282,391	190,199,596	-	7,491,481,987
福利厚生費	1,275,164,240	45,422,541	-	1,320,586,781
雑給	936,224,696	132,988,964	-	1,069,213,660
退職給付費用	490,293,343	30,429,130	-	520,722,473
外部委託費	753,602,615	189,751,242	-	943,353,857
研究材料消耗品費	1,514,690,325	131,107,117	-	1,645,797,442
旅費交通費	705,592,146	53,055,701	-	758,647,847
備品費	327,728,180	19,704,816	-	347,432,996
減価償却費	477,196,453	39,598,423	-	516,794,876
保守・修繕費	1,666,362,311	6,160,270	-	1,672,522,581
水道光熱費	1,382,360,906	530,981,695	-	1,913,342,601
用船費	1,055,434,068	2,001,883,910	-	3,057,317,978
その他経費	660,780,319	195,910,326	-	856,690,645
一般管理費	2,305,749,911	182,958,342	-	2,488,708,253
役員報酬	106,734,806	2,657,560	-	109,392,366
給与手当	1,147,591,303	77,863,767	-	1,225,455,070
福利厚生費	209,431,582	16,312,861	-	225,744,443
雑給	94,310,196	23,314,897	-	117,625,093
退職給付費用	118,293,423	12,523,318	-	130,816,741
旅費交通費	64,355,144	2,301,439	-	66,656,583
消耗品費	17,317,177	3,214,094	-	20,531,271
備品費	9,898,476	2,545,866	-	12,444,342
減価償却費	159,230,918	2,526,220	-	161,757,138
保守・修繕費	34,256,335	12,882,876	-	47,139,211
水道光熱費	41,261,030	771,382	-	42,032,412
賃借料	37,324,951	9,009,946	-	46,334,897
その他経費	265,744,570	17,034,116	-	282,778,686
経常費用合計	20,852,461,904	3,750,152,073	-	24,602,613,977
経常収益				
運営費交付金収益	12,786,946,237	2,583,587,255	-	15,370,533,492
事業収益	548,957,339	1,009,342,077	-	1,558,299,416
成果普及及び提供収入	62,354	-	-	62,354
漁獲物売却収入	-	1,009,342,077	-	1,009,342,077
授業料等収入	518,056,164	-	-	518,056,164
財産賃貸収入	23,589,011	-	-	23,589,011
その他事業収入	7,249,810	-	-	7,249,810
受託収入	5,279,973,242	-	-	5,279,973,242
国又は地方公共団体	4,879,252,688	-	-	4,879,252,688
その他の団体	400,720,554	-	-	400,720,554
補助金等収益(注)	350,432,040	-	-	350,432,040
寄附金収益(注)	25,998,230	-	-	25,998,230
資産見返負債戻入(注)	694,180,556	45,246,283	-	739,426,839
資産見返運営費交付金戻入(注)	654,502,851	45,246,283	-	699,749,134
資産見返物品受贈額戻入(注)	636,894	-	-	636,894
資産見返寄附金戻入(注)	11,385,865	-	-	11,385,865
資産見返補助金等戻入(注)	27,654,946	-	-	27,654,946
賞与引当金見返に係る収益(注)	762,418,921	24,172,391	-	786,591,312
退職給付引当金見返に係る収益(注)	608,586,766	42,952,448	-	651,539,214
財務収益	2,056	213,140	-	215,196
受取利息	2,056	-	-	2,056
有価証券利息	-	213,140	-	213,140
雑益	67,401,728	53,027,252	-	120,428,980
その他の雑益	67,401,728	53,027,252	-	120,428,980
経常収益合計	21,124,897,115	3,758,540,846	-	24,883,437,961
経常利益	272,435,211	8,388,773	-	280,823,984
臨時損失	8,141,408,189	174,430,686	-	8,315,838,875
固定資産除却損	9,775,467	10	-	9,775,477
減損損失	5,023,242	-	-	5,023,242
固定資産売却損	268,473	-	-	268,473
国庫納付金	23	-	-	23
会計基準改訂に伴う賞与引当金繰入(注)	756,996,088	23,318,113	-	780,314,201
会計基準改訂に伴う退職給付費用(注)	7,322,212,396	151,112,563	-	7,473,324,959
災害損失引当金繰入	47,132,500	-	-	47,132,500
臨時利益	8,087,756,199	174,430,685	-	8,262,186,884
固定資産売却益	175,257	-	-	175,257
資産見返運営費交付金戻入(注)	8,071,877	8	-	8,071,885
資産見返物品受贈額戻入(注)	32,103	-	-	32,103
資産見返寄附金戻入(注)	268,474	-	-	268,474
資産見返補助金等戻入(注)	4	1	-	5
賞与引当金見返に係る収益(注)	756,996,088	23,318,113	-	780,314,201
退職給付引当金見返に係る収益(注)	7,322,212,396	151,112,563	-	7,473,324,959
当期純利益	218,783,221	8,388,772	-	227,171,993
前中長期目標期間繰越積立金取崩額(注)	57,819,739	-	-	57,819,739
当期総利益	276,602,960	8,388,772	-	284,991,732

(注)これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

3 キャッシュ・フロー計算書

[単位:円]

科 目	研究・教育勘定	海洋水産資源開発勘定	調 整	法人単位
I 業務活動によるキャッシュ・フロー				
原材料、商品又はサービスの購入による支出	▲ 3,777,653,607	▲ 2,305,821,057	-	▲ 6,083,474,664
人件費支出	▲ 11,856,009,669	▲ 498,605,989	-	▲ 12,354,615,658
その他の業務支出	▲ 4,729,426,255	▲ 816,980,215	-	▲ 5,546,406,470
運営費交付金収入	15,203,787,000	2,024,511,000	-	17,228,298,000
授業料等収入	519,663,718	-	-	519,663,718
受託収入	5,385,128,503	-	-	5,385,128,503
補助金等収入	351,527,736	-	-	351,527,736
漁獲物売却収入	-	968,794,110	-	968,794,110
その他の収入	124,015,151	1,560,614	-	125,575,765
預り金の増減	▲ 1,023,467,593	-	-	▲ 1,023,467,593
小計	197,564,984	▲ 626,541,537	-	▲ 428,976,553
利息の受取額	2,059	2,540,278	-	2,542,337
業務活動によるキャッシュ・フロー	197,567,043	▲ 624,001,259	-	▲ 426,434,216
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有価証券の取得による支出	-	▲ 279,281,539	-	▲ 279,281,539
有価証券の償還による収入	-	377,570,000	-	377,570,000
定期預金の預入による支出	▲ 20,000,000	-	-	▲ 20,000,000
定期預金の払戻による収入	20,000,000	-	-	20,000,000
有形固定資産の取得による支出	▲ 883,286,253	▲ 70,271,767	-	▲ 953,558,020
有形固定資産の売却による収入	175,260	-	-	175,260
無形固定資産の取得による支出	▲ 62,194,275	▲ 631,320	-	▲ 62,825,595
施設費による収入	475,835,100	-	-	475,835,100
その他の支出	▲ 32,710	-	-	▲ 32,710
投資活動によるキャッシュ・フロー	▲ 469,502,878	27,385,374	-	▲ 442,117,504
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
財務活動によるキャッシュ・フロー	-	-	-	-
IV 資金増減額	▲ 271,935,835	▲ 596,615,885	-	▲ 868,551,720
V 資金期首残高	2,632,780,910	1,406,629,881	-	4,039,410,791
VI 資金期末残高	2,360,845,075	810,013,996	-	3,170,859,071

4 行政コスト計算書

[単位:円]

科 目	研究・教育勘定	海洋水産資源開発勘定	調 整	法人単位
I 損益計算書上の費用				
業務費	18,546,711,993	3,567,193,731	-	22,113,905,724
一般管理費	2,305,749,911	182,958,342	-	2,488,708,253
臨時損失	8,141,408,189	174,430,686	-	8,315,838,875
損益計算書上の費用合計	28,993,870,093	3,924,582,759	-	32,918,452,852
II その他行政コスト				
減価償却相当額(注)	3,372,619,133	-	-	3,372,619,133
減損損失相当額(注)	491,707,275	-	-	491,707,275
利息費用相当額(注)	385,152	-	-	385,152
除売却差額相当額(注)	661,589	-	-	661,589
その他行政コスト合計	3,865,373,149	-	-	3,865,373,149
III 行政コスト	32,859,243,242	3,924,582,759	-	36,783,826,001

(注)これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

(14) 勘定別の利益の処分又は損失の処理に関する書類

[単位:円]

科 目	研究・教育勘定	海洋水産資源開発勘定	法人単位
I 当期未処分利益(▲未処理損失)	276,602,960	▲ 7,303,817	269,299,143
当期総利益(▲総損失)	276,602,960	8,388,772	284,991,732
前期繰越欠損金		15,692,589	15,692,589
II 利益処分類	276,602,960		276,602,960
積立金	276,602,960		276,602,960
III 次期繰越欠損金		▲ 7,303,817	▲ 7,303,817

(15) 勘定相互間の相殺消去の明細

相殺消去された勘定相互間の債権と債務

[単位:円]

債務の相殺額			債権の相殺額		
勘定名	費目	金額	勘定名	費目	金額
海洋水産資源開発勘定	未払金	106,301,551	研究・教育勘定	未収金	106,301,551
	計	106,301,551		計	106,301,551

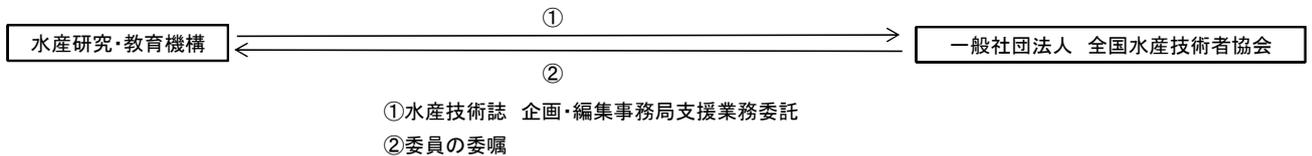
(16) 関連公益法人等

1 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等の概要

ア. 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等の概要

名称	一般社団法人 全国水産技術者協会
業務の概要	①水産に関する調査、研究開発の推進 ②水産に関する技術専門家等に関する情報提供 ③水産に関する技術的な事項の啓発普及 ④会員相互の親睦に関する事業 ⑤前各号に掲げる事業に付帯又は関連する事業
独立行政法人との関係	関連公益法人
役員の氏名 ()内は独立行政法人の役職員経験者について、 独立行政法人での最終職名	会長 川口 恭一 ((独)水産総合研究センター理事長) 業務統括理事 原 武史 理事 石田 基雄 理事 岩田 光正 理事 上城 義信 理事 川真田 憲治 理事 關 哲夫 ((独)水産総合研究センター東北水産研究所長) 理事 中添 純一 ((独)水産総合研究センター中央水産研究所長) 理事 福永 辰廣 ((独)水産総合研究センター業務推進部次長) 理事 眞鍋 武彦 理事 本西 晃 理事 山田 久 ((独)水産総合研究センター中央水産研究所長) 理事 和田 有二 監事 村井 衛 監事 岡田 洋

イ. 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等と独立行政法人の関連図



2 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等の財務状況

ア. 特定関連会社及び関連会社の財務状況

該当事項がないため、記載を省略しています。

イ. 関連公益法人等の財務状況

関係公益法人名	財務状況	
	[単位:円]	
一般社団法人 全国水産技術者協会	資産	120,040,119
	負債	61,993,165
	正味財産	58,046,954
	当期収入合計額	388,319,650
	当期支出合計額	386,456,427
	当期収支差額	1,863,223

正味財産増減の部

[単位:円]

一般社団法人 全国水産技術者協会									
一般正味財産増減の部									
収益	収益の内訳		費用	費用の内訳			当期増減額	一般正味財産期首残高	一般正味財産期末残高
	受取補助金等	その他の利益金等		事業費	管理費	その他の費用			
A			B				C=A-B	D	E=C+D
388,319,650	106,872,485	281,447,165	386,456,427	379,140,779	6,790,152	525,496	1,863,223	56,083,731	57,946,954
指定正味財産増減の部									
収益	収益の内訳		費用	当期増減額	指定正味財産期首残高	指定正味財産期末残高	正味財産期末残高		
	受取補助金等	その他の利益							
F			G	H=F-G	I	J	K=E+J		
0	0	0	0	0	0	0	58,046,954		

(注)正味財産と一般正味財産との差額 100,000円は、基金残高です。

3 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等の基本財産等の状況

ア. 特定関連会社及び関連会社の株式の状況

該当事項がないため、記載を省略しています。

イ. 関連公益法人の基本財産に対する出えん、抛出、寄付等の明細並びに関連公益法人の運営費・事業費等

に充てるため当該事業年度において負担した会費、負担金等の明細

[単位:円]

関連公益法人名	金額	明細
一般社団法人 全国水産技術者協会		該当事項はありません

4 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等の取引の状況

ア. 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等に対する債権債務の明細

[単位:円]

法人等名	債権債務の明細	
	科目	金額
一般社団法人 全国水産技術者協会	未収入金	0
	未払金	4,570,214

イ. 関連会社及び関連公益法人等に対する債務保証の明細

法人等名	債務保証額
一般社団法人 全国水産技術者協会	該当事項はありません

ウ. 特定関連会社及び関連会社の総売上高並びに関連公益法人等の事業収入の金額とこれらのうち、独立行政

法人の発注等に係る金額及びその割合

[単位:円]

法人等名	法人等の事業収入①	左記のうち、当法人の発注高②	割合(②/①)
一般社団法人 全国水産技術者協会	388,319,650	6,237,199	1.60%

当法人の発注高の内訳

競争契約	企画競争・公募	競争性のない随意契約	合計
6,237,199	0	0	6,237,199
100.00%	0.00%	0.00%	100.00%

(17) 開示すべきセグメント情報

	研究開発成果の 最大化等	水産資源の持続 的な利用のため の研究開発	水産業の健全な発 展と安全な水産物 の安定供給のため の研究開発	海洋・生態系モニ タリングと次世代 水産業のための 基礎研究	人材育成業務	計	法人共通	調整	合計
I 行政コスト									
損益計算書上の費用	1,160,282,306	8,454,323,735	14,473,532,507	1,837,946,234	3,434,637,858	29,360,722,640	3,557,730,212	-	32,918,452,852
その他行政コスト									
減価償却相当額	101,178,574	708,250,018	1,416,500,035	202,357,148	472,166,679	2,900,452,454	472,166,679	-	3,372,619,133
減損損失相当額	14,751,218	103,258,528	206,517,056	29,502,437	68,839,018	422,868,257	68,839,018	-	491,707,275
利息費用相当額	11,555	80,882	161,764	23,109	53,921	331,231	53,921	-	385,152
除売却差額相当額	19,848	138,934	277,868	39,695	92,622	568,967	92,622	-	661,589
その他行政コスト合計	115,961,195	811,728,362	1,623,456,723	231,922,389	541,152,240	3,324,220,909	541,152,240	-	3,865,373,149
行政コスト	1,276,243,501	9,266,052,097	16,096,989,230	2,069,868,623	3,975,790,098	32,684,943,549	4,098,882,452	-	36,783,826,001
II 独立行政法人の業務運営に関して 国民の負担に帰せられるコスト	840,111,548	5,880,780,839	15,454,040,881	1,680,223,097	3,920,520,559	27,775,676,924	4,172,512,947	-	31,948,189,871
III 事業費用、事業収益及び事業損益									
事業費用									
業務費	694,357,050	6,740,287,605	11,030,141,182	1,338,235,301	2,310,884,586	22,113,905,724	-	-	22,113,905,724
一般管理費	51,629,541	-	-	-	-	51,629,541	2,437,078,712	-	2,488,708,253
計	745,986,591	6,740,287,605	11,030,141,182	1,338,235,301	2,310,884,586	22,165,535,265	2,437,078,712	-	24,602,613,977
事業収益									
運営費交付金収益	692,318,127	2,364,373,560	7,974,226,369	947,721,737	1,410,031,605	13,388,671,398	1,981,862,094	-	15,370,533,492
成果普及及び提供収入	-	11,847	44,271	6,236	-	62,354	-	-	62,354
漁獲物売却収入	-	-	1,009,342,077	-	-	1,009,342,077	-	-	1,009,342,077
授業料等収入	-	-	-	-	518,056,164	518,056,164	-	-	518,056,164
財産賃貸収入	-	2,393,230	8,943,126	1,259,596	10,993,059	23,589,011	-	-	23,589,011
その他事業収入	-	1,228,489	4,590,672	646,574	784,075	7,249,810	-	-	7,249,810
受託収入									
国又は地方公共団体	-	3,859,393,843	830,110,251	136,350,177	53,398,417	4,879,252,688	-	-	4,879,252,688
その他の団体	-	64,345,511	159,991,162	132,412,717	43,971,164	400,720,554	-	-	400,720,554
補助金等収益	-	283,113,885	52,213,350	-	15,104,805	350,432,040	-	-	350,432,040
寄附金収益	553,536	4,844,800	14,422,976	1,291,584	4,885,334	25,998,230	-	-	25,998,230
資産見返負債戻入									
資産見返運営費交付金戻入	14,865,175	123,876,456	285,517,917	34,685,408	79,280,932	538,225,888	161,523,246	-	699,749,134
資産見返物品受贈額戻入	18,154	151,285	296,520	42,360	96,823	605,142	31,752	-	636,894
資産見返寄附金戻入	339,958	2,832,981	5,552,643	793,235	1,813,108	11,331,925	53,940	-	11,385,865
資産見返補助金等戻入	829,648	6,913,737	13,550,924	1,935,846	4,424,791	27,654,946	-	-	27,654,946
賞与引当金見返に係る収益	38,442,119	155,302,427	317,788,833	45,087,801	110,534,640	667,155,820	119,435,492	-	786,591,312
退職給付引当金見返に係る収益	10,880,316	122,075,591	266,704,468	35,441,301	67,133,734	502,235,410	149,303,804	-	651,539,214
財務収益									
受取利息	-	380	1,420	200	-	2,000	56	-	2,056
有価証券利息	-	-	213,140	-	-	213,140	-	-	213,140
雑益									
還付消費税等	-	-	51,643,399	-	-	51,643,399	-	-	51,643,399
その他の雑益	-	9,249,153	35,946,479	4,867,977	18,721,972	68,785,581	-	-	68,785,581
計	758,247,033	7,000,107,175	11,031,099,997	1,342,542,749	2,339,230,623	22,471,227,577	2,412,210,384	-	24,883,437,961
事業損益	12,260,442	259,819,570	958,815	4,307,448	28,346,037	305,692,312	▲ 24,868,328	-	280,823,984
IV 臨時損益等									
臨時損失									
固定資産売却損	292,103	2,434,190	4,771,022	681,573	1,557,882	9,736,770	38,707	-	9,775,477
減損損失	-	-	-	-	-	-	5,023,242	-	5,023,242
固定資産売却損	8,054	67,118	131,552	18,793	42,956	268,473	-	-	268,473
国庫納付金	-	-	-	-	-	-	23	-	23
その他臨時損失	413,995,558	1,711,534,822	3,438,488,751	499,010,567	1,122,152,434	7,185,182,132	1,115,589,528	-	8,300,771,660
計	414,295,715	1,714,036,130	3,443,391,325	499,710,933	1,123,753,272	7,195,187,375	1,120,651,500	-	8,315,838,875
臨時利益									
固定資産売却益	4,058	33,815	66,277	9,468	21,641	135,259	39,998	-	175,257
資産見返運営費交付金戻入	240,995	2,008,293	3,936,261	562,322	1,285,307	8,033,178	38,707	-	8,071,885
資産見返物品受贈額戻入	963	8,026	15,731	2,247	5,136	32,103	-	-	32,103
資産見返寄附金戻入	8,054	67,119	131,552	18,793	42,956	268,474	-	-	268,474
資産見返補助金等戻入	-	1	3	-	1	5	-	-	5
その他臨時利益	413,995,558	1,702,579,647	3,405,024,676	494,297,317	1,122,152,434	7,138,049,632	1,115,589,528	-	8,253,639,160
計	414,249,628	1,704,696,901	3,409,174,500	494,890,147	1,123,507,475	7,146,518,651	1,115,668,233	-	8,262,186,884
当期純損益	12,214,355	250,480,341	▲ 33,258,010	▲ 513,338	28,100,240	257,023,588	▲ 29,851,595	-	227,171,993
前中長期目標期間繰越積立金取崩額	-	17,591,336	34,615,211	4,539,700	1,073,492	57,819,739	-	-	57,819,739
当期総損益	12,214,355	268,071,677	1,357,201	4,026,362	29,173,732	314,843,327	▲ 29,851,595	-	284,991,732

	研究開発成果の 最大化等	水産資源の持続 的な利用のため の研究開発	水産業の健全な発 展と安全な水産物 の安定供給のため の研究開発	海洋・生態系モニ タリングと次世代 水産業のための 基盤研究	人材育成業務	計	法人共通	調整	合計
V 総資産									
現金及び預金	71,425,351	499,977,466	1,809,968,927	142,850,705	333,318,311	2,857,540,760	333,318,311	-	3,190,859,071
たな卸資産	-	50,103,387	122,137,825	12,929,907	50,142,454	235,313,573	581,377	-	235,894,950
前渡金	-	2,500,804	9,345,109	1,316,212	-	13,162,125	-	-	13,162,125
前払費用	-	147,510	58,644,972	104,827	64,772	58,962,081	264,690	-	59,226,771
未収収益	-	-	756,557	-	-	756,557	-	-	756,557
未収金	90,508,977	633,562,838	1,414,920,153	181,017,955	422,375,225	2,742,385,148	528,676,776	▲ 106,301,551	3,164,760,373
賞与引当金見返	38,442,119	155,302,427	317,788,833	45,087,801	110,534,640	667,155,820	119,435,492	-	786,591,312
その他流動資産	-	86,268	322,370	45,404	-	454,042	-	-	454,042
建物	95,423,685	800,544,190	1,569,108,005	224,035,088	508,926,322	3,198,037,290	18,156,620,606	-	21,354,657,896
構築物	1,859,364	16,855,632	33,047,575	4,689,724	9,916,608	66,368,903	3,593,272,125	-	3,659,641,028
機械及び装置	13,695,422	114,128,513	223,691,886	31,955,984	73,042,248	456,514,053	114,842,555	-	571,356,608
船舶	200,300,633	1,669,171,944	3,271,577,010	467,368,145	1,068,270,044	6,676,687,776	-	-	6,676,687,776
車両運搬具	1,139,184	13,201,096	25,902,856	3,614,973	6,075,646	49,933,755	-	-	49,933,755
工具器具備品	20,578,303	460,940,168	557,515,223	88,730,755	135,037,428	1,262,801,877	18,518,120	-	1,281,319,997
土地	-	-	-	-	-	-	9,742,927,410	-	9,742,927,410
建設仮勘定	-	39,249,949	77,233,772	10,129,019	-	126,612,740	181,440,000	-	308,052,740
特許権	10,210,319	-	427,026	-	-	10,637,345	-	-	10,637,345
商標権	365,606	-	-	-	-	365,606	-	-	365,606
借地権	17,272	143,930	282,103	40,300	92,115	575,720	-	-	575,720
ソフトウェア	59,842,800	-	-	-	-	59,842,800	31,554,062	-	91,396,862
電話加入権	-	-	-	-	-	-	11,629,800	-	11,629,800
その他無形固定資産	8,020,750	160,740	1,559,189	45,007	102,874	9,888,560	-	-	9,888,560
投資有価証券	-	-	826,725,774	-	-	826,725,774	-	-	826,725,774
敷金・保証金	-	-	-	-	-	-	38,536,800	-	38,536,800
長期前払費用	-	147,964	552,916	77,875	24,848	803,603	14,185,938	-	14,989,541
預託金	31,330	270,301	529,861	75,482	167,096	1,074,070	-	-	1,074,070
出資金	1,500	12,500	24,500	3,500	8,000	50,000	-	-	50,000
退職給付引当金見返	347,870,308	1,510,024,166	3,034,987,119	438,394,113	960,346,389	6,291,622,095	1,057,784,404	-	7,349,406,499
その他投資資産	-	-	-	-	1,050,000	1,050,000	-	-	1,050,000
計	959,732,923	5,966,531,793	13,357,049,561	1,652,512,776	3,679,495,020	25,615,322,073	33,943,588,466	▲ 106,301,551	59,452,608,988

(1) 事業区分の方法

中長期目標における一定の事業等のまとまりごとの区分に基づくセグメント情報を開示しております。

(2) 各区分の事業内容

研究開発成果の最大化等 研究開発成果の最大化及び人材育成の高度化を図るために、以下の業務を行う

- ①国の重要施策に対する科学的知見の的確な提供
- ②イノベーションの推進
- ③地域水産業研究のハブ機能の強化
- ④国際問題への積極的な対応
- ⑤戦略的な知的財産マネジメントの推進
- ⑥研究成果等の社会還元強化
- ⑦研究開発業務と人材育成業務の相乗効果の発揮
- ⑧PDCAサイクルの徹底

水産資源の持続的な利用のための研究開発 漁業資源の適切な管理のための研究開発、及び気候変動を考慮した漁場の形成や資源の変動に関する情報を的確に提供するのための研究開発

水産業の健全な発展と安全な水産物の安定供給のための研究開発 沿岸域における漁場保全と水産資源の造成、内水面漁業の振興ととけます資源の維持・管理、養殖業の発展、漁船漁業の安全性確保と持続的な発展、漁業インフラ整備、及び水産物の安全・安心と輸出促進を含めた新たな利用のための研究開発

海洋・生態系モニタリングと次世代水産業のための基盤研究 海洋・生態系モニタリングとそれらの高度化及び水産物の収集保存管理、及び次世代水産業及び他分野技術の水産業への応用のための研究開発

人材育成業務 水産業が直面する諸課題に的確かつ効果的に対処すべく水産業を担う人材の育成を図るため、教育機関としての認定の維持、水産に関する学理及び技術の教育、水産に関する学理及び技術の教授に係る研究、教育内容の高度化及び学生確保の強化

(3) 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコストのうち政府出資又は地方公共団体外出資等の機会費用は配賦不能なため法人共通としております。

(4) 総資産のうち法人共通の項目に含めた資産は、各セグメントに配賦しなかった資産であり、主に管理部門に係る固定資産であります。